

滋賀県産業振興戦略プランにおける主な取組と成果について  
(4つの戦略領域)

戦略領域	項目	主な取組および成果	課題(今後の取組)	番号
環境	①新エネルギー・省エネルギー分野  本県において成長期へ向かう環境産業クラスターの基盤を強固にするため、電池関連産業など、新エネルギー・省エネルギー分野への中小企業の参入や新規創業を促進	●再生可能エネルギー振興戦略プランの策定・推進 県民や事業者等の意見を踏まえ、本県の再生可能エネルギー振興のあり方を検討し、計画を策定した。これにもとづき、地域レベルで取り組み可能な再生可能エネルギーの導入促進と本県に集積する関連産業の振興を戦略的に推進  H24 再生可能エネルギー振興戦略検討委員会 5回開催 H25.3 「再生可能エネルギー振興戦略プラン」の策定 H25.4 プランの推進 ・事業用再生可能エネルギー等の導入支援 ・電池産業支援拠点の形成 ・低炭素化技術開発・実証化支援の促進 等	引き続き、「再生可能エネルギー振興戦略プラン」に基づき、関連産業の振興を図っていく必要がある。また、グリーン・イノベーションの誘発に向けて、電力・熱・ビジネス等における新たな推進方策を調査・検討するため、産学官で構成する推進組織を設置・運営し、エネルギー分野からの産業振興を図る必要がある。	1
		●事業用再生可能エネルギー等の導入支援 中小企業者に対する、再エネ設備等の導入への支援  ・事業用再生可能エネルギー等導入促進事業補助金 H25 2件 (1,550千円)見込	中小企業者のニーズが高いことから、引き続き、支援を行い、取り組みの普及を図っていく必要がある。	2
		●民間事業者における節電・省エネの推進支援 中小企業者に対する、省エネ診断や省エネ設備導入への支援  ・民間事業者省エネ設備整備モデル事業補助 H23 16件(26,000千円)、H24 20件(25,970千円) H25 12件(8,847千円)見込  ・省エネ診断支援事業補助 H24 20件(3,706千円)、H25 14件(2,910千円)見込		3
		●中小企業向け融資制度の拡充 政策推進資金として省エネ・再生可能エネルギー枠を設け設備導入を図る企業を支援  融資実績 H24 98件 719百万円 H25 121件 876百万円(H25.12末現在)	太陽光発電やコージェネなどの省エネ・再生可能エネルギーへの設備投資を促すとともに、設備導入について引き続き促進していく必要がある。	4
		●電池産業支援拠点の形成 電池関連企業の開発力や競争力の強化・支援を図るため、工業技術センターに電池関連部材の評価に必要な設備を整備するとともに共同研究を実施  設備整備(H23~H25) ・電気化学測定装置、薄膜用微小硬度計など 6台 ・共同研究の実施 ・H23 3件、H24 4件、H25 3件(見込み)	電池産業における県内企業の競争力強化を図り、県経済を牽引する集積産業として発展するよう引き続き共同研究の実施など技術的支援を図っていく必要がある。	5
		●低炭素化技術開発・実証化支援の促進 低炭素社会の実現に係る新製品や新技術に関する研究開発、試作開発や実証化に要する経費の一部を補助し、技術開発や実証化を促進するとともに、新分野への進出、新産業の創造  H24 4件、H25 3件 採択テーマ例:「3次元太陽光発電モジュールを用いた景観調和型室外灯の試作に関する研究」	引き続き低炭素化につながる技術開発や実証化を支援し、県内における産業振興と環境負荷低減の両立を促す。	6
		●省エネに貢献する事業活動の評価手法の開発・普及 製品やサービスを通じた低炭素社会づくりの貢献評価手法を開発し、その手引きの取りまとめおよび取り組みの普及  H23~H24 学識経験者、事業者等で構成する検討会で検討 H24末 「滋賀県製品等を通じた貢献量評価手法 算定の手引き」を作成 H25 ・貢献量評価に新たに取り組む事業者への算定支援(4事業者へ支援) ・セミナーの開催、リーフットの作成・配布等による貢献量評価の普及	事業者が手引きを活用し、貢献量評価に取り組み、省エネ製品やサービス等が普及するよう、引き続き推進して行く必要がある。	7
		●バイオ関連産業の創出 企業、大学、研究機関や研究者、公共機関などの幅広い参画を得て、情報提供・人材育成・産学官連携促進のためバイオ技術やビジネスに関するセミナー等を開催  ・セミナー開催件数 H23 3件(ライフサイエンスセミナー等) H24 3件(バイオビジネスセミナー等) H25 6件(バイオ技術研究セミナー等)	県内企業や大学などの連携を図り、地域資源を活用した新たなプロジェクト等の創出を促進していく必要がある。	9
		★戦略の目標および達成状況 【成果指標】 新エネルギー・省エネルギー分野でのビジネスマッチング会参加企業数 (川上の中小企業と川下の大手企業との出会いの場を創出するため、新エネルギー・省エネルギー分野など環境分野での展示会出展やビジネスマッチング会を開催)  【目標】 累計 160件  【実績・達成状況】 H23 実績 44件 達成状況 28% (びわ湖環境メッセなど) H24 実績 47件(累計 91件) 達成状況 56% (しがビジネスマッチング会in近江八幡など) H25 実績 40件(見込み)(累計 131件) 達成状況 82% (しがビジネスマッチング会in近江八幡など)		10

**滋賀県産業振興戦略プランにおける主な取組と成果について  
(4つの戦略領域)**

戦略領域	項目	主な取組および成果	課題(今後の取組)	番号	
環境	②水環境ビジネス分野 今後の世界的な成長が見込まれる水環境ビジネスへの進出を見据え、本県の水環境関連企業や大学等の集積を活かした取組を推進	●水環境ビジネスの推進 研究会での検討を踏まえ、産学官民連携のプラットフォームを設けるとともに、セミナーの開催や視察等の受入れ、ビジネス案件の発掘やプロジェクトの創出を推進  ・「しが水環境ビジネス推進フォーラム」設置(H25.3.25) ・セミナー開催 H24 3回、H25 4回 ・プロジェクト 中国湖南省汚水処理分野における技術・協力 台湾台南市工業団地汚水処理 ベトナム・ハロン湾観光船排水処理 など  →台湾での本県中小企業の排水処理関連装置の受注あり。	しが水環境ビジネス推進フォーラムをベースに、「琵琶湖モデル」を発信するとともに、プロジェクトの創出および産学官民によるチームの形成により、具体的なビジネス展開につなげ、国内外の水環境課題の改善に貢献していく必要がある。	11	
		●淡海環境プラザの設置 汚水処理の一層の効率化や省エネルギー化、さらには再生可能エネルギー利用等の新技術の研究開発、普及促進を総合的に支援する拠点の運営  H24 施設の改修整備 H25 淡海環境プラザ開設、セミナー開催 1回、視察 5回 研修 下水道技術研修 2回	下水処理技術を中心とした水環境技術の研究開発に取り組む企業等に対し、県との共同研究の実施や実証フィールド、試料等の提供を行うことで支援するとともに、新技術開発成果の普及促進を行う必要がある。 また、その成果を水環境ビジネスにつなげるため、引き続きセミナー等を開催する必要がある。	12	
	★戦略の目標および達成状況 【成果指標】 水環境ビジネスへの取組 (本県のこれまでの経験や技術の蓄積を水環境ビジネスとして展開してしていくための体制の構築や環境の整備を推進)  【目標】 水環境ビジネスの推進に向けた環境の整備				13
	【達成状況】 推進体制として平成25年3月25日に「しが水環境ビジネス推進フォーラム」の立ち上げ ・情報提供や企業・団体間の交流の機会としてセミナーの開催 ・商談会の機会として、「びわ湖環境ビジネスメッセ2013」に特設ゾーンの設置 ・台南市との覚書締結による現地行政機関との関係構築やベトナム国家大学との協力関係の構築				
	③全般、その他の分野	●びわ湖環境ビジネスメッセの開催 環境負荷を低減する製品・技術・サービス等を対象とした商談・取引と情報発信・交流の場となる環境産業の総合見本市の開催  出展者数 来場者数 有効商談件数 H23(2011) 308者 37,280人 3,669件 H24(2012) 297者 35,800人 4,602件 H25(2013) 314者 34,740人 3,390件	8年連続で出展規模を拡大しており、H25年(2013年)は過去最多の出展者数となった。中でもエネルギー関連の出展が最も多い。出展者、来場者双方の満足度も高く、需要・成果ともに高まる傾向にあり、今後も引き続き質の高い見本市の開催に努めていく必要がある。	14	
	●びわ湖環境ビジネスメッセの海外への展開 海外で開催される環境関連見本市に、びわ湖環境ビジネスメッセのコーナーを設け、本県環境関連中小企業の出展を支援し、技術や製品等を発信するとともに、びわ湖環境ビジネスメッセをPR  H26.3.13~16 台湾台北市「エコプロダクツ国際展」8者予定	びわ湖環境ビジネスメッセの海外に向けた広報宣伝を行うとともに、本県環境関連中小企業の海外展開を引き続き、支援していく必要がある。	15		

**滋賀県産業振興戦略プランにおける主な取組と成果について  
(4つの戦略領域)**

戦略領域	項目	主な取組および成果	課題(今後の取組)	番号
医療・健康	少子高齢化の流れが進む中、高齢者などが元気に活躍し、人生や生活の質(Quality Of Life)の維持・向上に質するよう、医療ニーズや健康増進ニーズに応える技術の研究開発やサービスの発展向上により、介護分野を含む医療・健康領域における産業振興を目指す	<b>●医工連携の推進</b> びわこ南部地域を中心に進む医学・理工系大学の知的集積を活かし、医工連携による研究開発プロジェクトの創出・事業化と産学官連携基盤の充実強化を推進  H21年度～ しが医工連携ものづくり産学官連携拠点(文部科学省、経済産業省) H22～24年度 地域イノベーション戦略支援プログラム(文部科学省)の実施 H25 ネットワーク会議(2回)、ニーズシーズセッション、薬事法講習会等の開催 課題解決型医療機器等開発事業(経済産業省)の採択  <参考> しが医工連携ものづくりネットワーク 131社(H26年1月末現在)	引き続き、「しが医工連携ものづくりネットワーク」を基盤に支援事業を展開し、具体的な研究開発プロジェクトの創出を推進する必要がある。	16
		<b>●地域活性化総合特区制度の活用・推進</b> 「地域の“ものづくり力”を活かした「滋賀健康創生特区」―治療から予防への転換―に寄与する医療・健康管理機器の開発・事業化と健康支援サービスの提供という新たな地域モデルの構築を通して、地域住民の生活習慣病予防と健康づくりへの取組を促進し、地域経済の持続的発展と県民がいきいきと暮らす社会の実現を図るを目指した取り組みを推進  H25.4.30 指定申請 H25.9.13 特区指定(地域活性化総合特区) H26.1.24 特区計画認定申請 H26.2.17 スタートアップフォーラム開催 H26.3末 特区計画認定(見込み)	地域活性化総合特区支援制度の活用による医療・健康管理機器の開発・事業化と健康支援サービスの提供を推進するため、産学官連携による国等の競争的資金の獲得を支援する必要がある。	17
		<b>●地場製薬産業の振興</b> 付加価値の高い医薬品の開発、品質の向上等のための製造機器および試験検査機器の整備に対する支援の実施  H25 3件(品質試験法開発のための機器導入等)	地場産業の一つである製薬企業の体力強化を図り、本県の内需型企業の基盤を維持発展するため、研究開発、生産・品質管理体制の向上を支援していく必要がある。	18
		<b>★戦略の目標および達成状況</b> <b>①【成果指標】</b> 医工連携による研究プロジェクトの構築 (国の選定を受けた「しが医工連携ものづくり産学官連携拠点」を活動基盤に、「地域イノベーション戦略支援プログラム」をはじめとする医工連携による研究開発プロジェクトを推進するとともに事業化を支援)  <b>【目標】</b> 研究プロジェクトの創出・事業化  <b>【実績・達成状況】</b> 文部科学省「地域イノベーション戦略支援プログラム」の研究開発成果である「超微量生体標本分析技術」が、経済産業省「課題解決型医療機器等開発事業」に採択(全国13/154件) 「地域の“ものづくり力”を活かした「滋賀健康創生」特区」が地域活性化総合特区に指定		
		<b>②【成果指標】</b> 医療・健康分野での創業数(第二創業を含む) (県のインキュベーション施設において、新たに医療・健康分野での創業する方、既に事業を営んでいる事業者が当該分野へ業務転換や新分野進出をする方に対する支援を実施)  <b>【目標】</b> 累計 8件  <b>【実績・達成状況】</b> H23 実績 3件 達成状況 38% H24 実績 3件(累計 6件) 達成状況 75% H25 実績 3件(累計 9件) 達成状況 113%		20

**滋賀県産業振興戦略プランにおける主な取組と成果について  
(4つの戦略領域)**

戦略領域	項目	主な取組および成果	課題(今後の取組)	番号
モノづくり 基盤技術	①モノづくり現場力の向上  中小企業が技術力に磨きをかけ、独自技術の開発などにより、自ら国内外の企業と連携するなどの企業活動が展開できるよう、中小企業の現場におけるモノづくり力の向上を図る	<p>●企業の早期事業開始・新製品開発への支援 環境、医療・健康、モノづくり基盤技術等の産業の創出に資するため、認定企業の研究開発および技術開発に必要な経費の一部を助成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業新技術開発プロジェクト補助金 H23 33,867千円(8件) H24 18,678千円(12件) H25 9,587千円(4件 交付決定額)</li> </ul>	早期の事業開始や製品化を支援するため、フォローアップを着実にを行うとともに、事業を積極的に広報することで、制度の活用を促進する必要がある。	21
		<p>★戦略の目標および達成状況</p> <p>【成果指標】 チャレンジ計画認定件数 (新製品や新技術に関する研究開発とその事業化を支援)</p> <p>【目標】 累計 32件</p> <p>【実績・達成状況】 H23 実績 8件 達成状況 25% H24 実績 9件(累計 17件) 達成状況 53% H25 実績 5件(累計 22件) 達成状況 69%(見込み)</p>		22
	②モノづくり中小企業の販路拡大  県内中小企業と、国内外の大手企業や県内大手企業の工場などのパートナーシップを強化・推進することにより、中小企業の販路拡大を支援	<p>●県内企業のビジネスチャンスの創出 県内企業が県外大手企業に対して具体的に提案する展示商談を開催し、ビジネスチャンスの拡大、事業化を促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「近江技術てんびん棒事業」の実施 開催件数 H23 4回 シャープ株式会社ほか 電器、自動車業界 H24 4回 株式会社デンソーほか 自動車、造船業界 H25 3回 マツダ株式会社ほか 自動車、家電、住宅業界</li> </ul>	さらなる販路開拓を図るために、裾野が広く、本県企業の特徴を活かせる、自動車や電機などの大手企業との出会いの場を創出していく。	23
		<p>●海外市場への販路拡大の促進 中国湖南省において商談会を開催し、先駆的に中国内陸市場を開拓しようとする本県産業界の取組を支援するほか、水ビジネスに関して、現地の課題解決に向けた調査等を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「てんびん棒中国へ渡る事業」の実施 商談会参加企業 H23 26社 H24 中止(反日デモ等により湖南省側からの要請で中止。)</li> <li>・水環境ビジネス関連訪問団による現地訪問 H25 中国湖南省(7月 16名)、台湾・台南市(8月 15名)</li> </ul>	湖南省経済交流員や国際ビジネス情報デスク等を通じ、湖南省を含めた多面的な海外市場に関する情報提供を実施することで県内企業の販路拡大を支援する必要がある。	24
		<p>★戦略の目標および達成状況</p> <p>【成果指標】 新技術・新工法展示商談会参加企業数 (県内企業の持つ優れた技術を県外大手ユーザー企業に対して、直接かつ具体的に提案(売り込み)する展示商談会を開催することで、ビジネスチャンスの拡大を図り、事業化を促進)</p> <p>【目標】 累計 240件</p> <p>【実績・達成状況】 H23 実績 66件 達成状況 28% H24 実績 43件 達成状況 45% H25 実績 41件(累計 150件) 達成状況 62.5% (26年1月現在)</p>		25
③高付加価値型企業の立地  国内外から、環境などの成長産業を中心に、本社機能や研究開発機能を有する高付加価値型企業の立地を一層促進	<p>●企業の誘致 本県産業立地情報の発信と情報の収集および立地推進組織の強化を軸とした、機動的な誘致活動展開</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「滋賀でモノづくり企業応援助成金」制度の助成対象指定企業数 H24 16社 H25 6社(H26.2現在)</li> <li>・びわこ立地フォーラムの実施(参加人数) H23 名古屋 97人 H24 東京 155人 H25 大阪 185人</li> <li>・近江金石会の開催(参加社数) H23 3回 28社 H24 3回 50社 H25 3回 50社 「近江金石会」は、県内立地企業と行政(滋賀県、市町)、関連機関が、なお一層の良好な関係の構築を目的とした会。知事が出席し直接企業と意見交換を行う。</li> </ul>	県内への投資促進とモノづくり基盤の強化を図り、新規雇用を確保するため、本県産業立地情報の発信や立地希望企業の情報収集等の誘致活動を展開するとともに設備投資を促進する支援を行うことで、引き続き企業誘致を促進していく必要がある。 また、既に立地しているモノづくり企業との関係を強化し、更なる県内での投資を促進する。	26	

**滋賀県産業振興戦略プランにおける主な取組と成果について  
(4つの戦略領域)**

戦略領域	項目	主な取組および成果	課題(今後の取組)	番号
モノづくり 基盤技術	③高付加価値型企業の立地  国内外から、環境などの成長産業を中心に、本社機能や研究開発機能を有する高付加価値型企業の立地を一層促進	<b>●新たな工業用地の造成</b> 滋賀県土地開発公社が開発主体となり、交通至便の名神高速道路竜王インターチェンジの近隣地において、7区画、分譲面積約30haの滋賀竜王工業団地の分譲に向けた整備の推進  ・滋賀竜王工業団地 所在地 滋賀県蒲生郡竜王町大字岡屋地先 開発主体 滋賀県土地開発公社 総面積 約53ha 分譲面積 約30ha 分譲開始 第1期 平成27年度 第2期 平成29年度	本県において、中規模以上の工業団地の空き区画が残り少なくなってきており、計画どおり整備を進めていく必要がある。また、販売区画の完売に向け、積極的な誘致活動を行う必要がある。	27
		<b>●スマートインターチェンジの整備</b> 湖東三山、蒲生、(仮称)小谷城のスマートインターチェンジの整備促進  ・湖東三山SIC H25年度末開通予定を前倒しし、H25.10.21に開通 ・蒲生SIC H25年度末開通予定を前倒しし、H25.12.22に開通 ・小谷城SIC H24.4.4に国へ連結許可申請、同4.17に国から許可 H28年度末開通に向けて、測量・設計等を実施	湖東三山SIC、蒲生SICについては、開通後の交通条件の向上を企業に向けてPRするなど、立地等に結び付けていくための取組が必要である。 また、小谷城SICについては、H28年度開通に合わせて立地等が進むよう、「小谷城スマートIC利活用方策検討委員会」※等を活用しながら、早い段階から企業への情報提供・PRを行っていく必要がある。  ※小谷城スマートICを活用したまちづくり、地域活性化等を図るため学識者、関係団体、関係行政機関等で組織された委員会(事務局:長浜市 H24.9設立)	28
		<b>●新名神高速道路の整備</b> 新名神高速道路の天津・城陽間の整備促進  H24.4.20 事業再開の決定 H24年度 事業再開に関する地元説明 H25年度 道路課に高速・幹線道路推進室を設置 滋賀県土地開発公社に新名神用地部を設置 関係機関協議を推進 計画の地元説明を開始 スマートICの検討を開始	左記の県内区間約12kmにICがないことから、スマートICの設置に向けて検討、調整を進めている。これに合わせて、スマートICの実現に向けて、企業立地などの連携した産業振興策を検討することも必要と思われる。 また、スマートICが国の許可を受けて具体化できた場合は、H35年度の新名神開通に合わせて立地等が進むよう、早い段階から企業への情報提供・PRを行っていく必要がある。	29
		<b>●米原貨物ターミナルおよびアクセス道路の整備促進</b> JR貨物が整備を予定している滋賀県内初のコンテナ取扱い貨物駅としての(仮称)米原貨物ターミナル駅の整備促進  H24.8 米原市とともに国土交通省へ早期の整備を要望	企業立地の面では、物流拠点としての機能強化が必要であり、JR貨物に働きかけ早期の整備を求めるとともに、米原は鉄道や広域幹線道路の分岐点であり、JR貨物輸送とトラックによる物流を連携させることで、物流の効率化が期待されることから、アクセス道路の整備と併せ、製造業や物流業の企業誘致を図っていく必要がある。	30
		<b>★戦略の目標および達成状況</b> <b>【成果指標】</b> 工業等立地件数(工場等立地動向調査) (「滋賀でモノづくり企業応援助成金制度」の活用や市町・関係機関等との連携により、本県産業立地情報の発信を行うとともに、機動的な企業誘致活動を実施)  <b>【目標】</b> 累計 80件  <b>【実績・達成状況】</b> H23 実績 27件 達成状況 34% H24 実績 33件(累計 60件) 達成状況 75% H25 見込 44件(累計 104件) 達成状況 130%(H25.12末現在)		31
④全般、その他の分野	<b>●クリエイティブ産業の振興</b> 今後成長の見込まれるクリエイティブ産業の振興とそれとの連携による幅広い産業の高付加価値化を図るため、県内関連事業者のネットワーク化による交流の促進および事業活動の支援  H25 ・クリエイティブセミナー開催 4回 ・クリエイター情報データベースの整備 ・クリエイティブ産業振興支援事業の実施 (活動支援3件、事業所開設支援2件、出展支援3件) ・滋賀あぷりアイデアコンテストの実施 ・スマホアプリ「顔出るパネルin滋賀」の開発 ・滋賀クリエイティブ産業フォーラムの開催 ・県域ネットワーク組織の設立	本県のクリエイティブ企業は小規模かつ集積度も高くないため、県域ネットワーク組織を活かし、クリエイターと様々な企業との連携や協働を促進する取組を進める必要がある。	32	

滋賀県産業振興戦略プランにおける主な取組と成果について  
(4つの戦略領域)

戦略領域	項目	主な取組および成果	課題(今後の取組)	番号
	<p>①中心市街地の活性化によるにぎわいづくりの推進</p> <p>商店街をはじめ、地域住民やNPO、大学等も含めた多様な主体が参画し、地域の特色を活かしながら、中心市街地や商店街の活性化に取り組むことにより、まちのにぎわいを創出</p>	<p>●商店街のにぎわい創出</p> <p>商店街等が行う、地域の特性を活かした商店街の魅力向上や地域のふれあい創出、空き店舗対策などの取組により、地域社会が抱える課題の解決や商店街等のにぎわいを創出しようとする事業を支援し、持続可能でにぎわいと魅力あふれるまちづくりを推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・にぎわいのまちづくり総合支援事業費補助金(にぎわい創出推進事業)</li> <li>H23 19件 14百万円</li> <li>H24 16件 13百万円</li> <li>H25 18件 15百万円</li> </ul> <p>(商店街空き店舗を活用した農産物販売所やコミュニティ施設運営、商店街の魅力を高めるための100円商店街やバル等のイベント開催、他)</p> <p>商店街の空き店舗等を活用したコミュニティ施設や農産物販売所等の収益性の向上等を図り、今後の自主的な施設運営につなげていくため、緊急雇用による職員を配置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>H23 12カ所を実施</li> <li>H24 12カ所を実施</li> <li>H25 14カ所を実施</li> </ul>	<p>多様な主体の参画による、地域一体となった継続的な事業の実施を呼びかけていく必要がある。</p>	33
		<p>★戦略の目標および達成状況</p> <p>【成果指標】</p> <p>多様な主体が参画する商店街活性化への取組件数 (にぎわいのまちづくり総合支援事業により補助金の交付を受けた事業で、商店街組織とまちづくり団体・大学等とが連携して商店街のにぎわいを創出する取組を支援)</p> <p>【目標】</p> <p>累計 40件</p> <p>【実績・達成状況】</p> <p>H23 実績 14件 達成状況 35% H24 実績 14件(累計 28件) 達成状況 70%</p>		34
にぎわい創出観光	<p>②滋賀の魅力を満載した観光の展開</p> <p>琵琶湖をはじめとした自然や歴史・文化はもとより、産業も含めた滋賀の地域資源を観光資源として活用しつつ、新たな魅力も発掘しながら、国内外からの観光客の誘致を図る</p>	<p>●文化財を活用した観光の推進</p> <p>近江の誇る琵琶湖や水にかかわる文化財、社寺建築や美術工芸品の価値や魅力を発信し、観光振興等につなげるため、滋賀の文化財を探访するツアーの開催や、修理と公開を一体的に実施する取り組みに対し支援。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>H23 モデルツアー 24回(近江の名宝探访ツアー等) 冊子の作成・配布</li> <li>H24 モデルツアー 28回 ブロガーによる情報発信5回 テレビ放映 3回(びわこ放送) DVD・冊子の作成・配布</li> <li>H25 モデルツアー 18回 ブロガーによる情報発信5回 テレビ放映 4回(びわこ放送) DVD・冊子の作成・配布</li> </ul>	<p>モデルツアーが地域の団体(滋賀県文化財保護連盟や観光ボランティアガイド団体など)に引き継がれ、定着していくことが課題である。そのために、淡海観光ボランティアガイド連絡協議会等において、積極的なツアーを促すノウハウの研修会等を開催するとともに、団体等では解決困難な部分を明確にして支援する必要がある(現在その一環として、一部事業について広報支援をおこなっている)。</p>	35
		<p>●大河ドラマ放映の機会を活かした誘客の展開</p> <p>平成23年放映の大河ドラマ「江～姫たちの戦国～」にあわせて滋賀県の琵琶湖をとりまく豊かな自然や貴重な歴史・文化などの魅力を全国に発信</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>H22.2～H24.3 「大河ドラマ「江～姫たちの戦国～」滋賀県推進協議会の設置</li> <li>H23 キャラバン隊によるキャンペーン実施 県外62カ所(14都府県)、県内99カ所 観光展への出展(JATA旅博 等) ポスター、パンフレット、ガイドブックの作成、配布 等</li> <li>H24 観光展への出展(JATA旅博 等) パンフレット、周遊マップの作成、配布 観光地活性化事業の支援(ポスト大河ドラマ枠の設定)</li> </ul>	<p>平成26年は大河ドラマ「軍師官兵衛」の放映を契機として、「黒田官兵衛ゆかりの地滋賀県」、「戦国の舞台近江」を積極的に発信していく。</p>	36
		<p>●海外に向けた観光資源の発信</p> <p>海外への情報発信を強化するため、英語・中国語・韓国語によるウェブサイト「go-bawako」を設置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・閲覧件数(一月あたりのアクセス件数)</li> <li>H23 3,231件</li> <li>H24 4,499件</li> <li>H25 6,411件(H26.1末現在)</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・びわこビクターズビューローでのプロモーション活動 関西地域振興財団、中部広域観光推進協議会等と連携したプロモーション活動、ファミトリップ連携などを実施</li> </ul>	<p>これまでターゲットとしてきた東アジアに加え、成長著しい東南アジアも視野に入れた取組が必要である。</p>	37

**滋賀県産業振興戦略プランにおける主な取組と成果について  
(4つの戦略領域)**

戦略領域	項目	主な取組および成果	課題(今後の取組)	番号
にぎわい 創出 観光	②滋賀の魅力を満載した観光の展開  琵琶湖をはじめとした自然や歴史・文化はもとより、産業も含めた滋賀の地域資源を観光資源として活用しつつ、新たな魅力も発掘しながら、国内外からの観光客の誘致を図る	●ニューツーリズムの創出(観光ブランド「ビワイチ」の推進) 「ビワイチ」(びわ湖を一周)をフレーズに県内の観光施設・資源を周回できる体験型観光プログラムを創造し、観光ブランドとして発信  H24 観光ブランド「ビワイチ」の立ち上げ 各種広報媒体の設置 「ビワイチの旅」7件認定 H25 ビワイチ連携WGによる観光素材の創造・開発 「ビワイチの旅」7件認定(延べ14件)	市町、市町観光協会、BVB、県の密接な連携を図り、ビワイチの旅づくりを強化する観光素材(ビワイチマテリアル)の共同開発に注力する必要がある。	38
		●滋賀の地域イメージの発信 滋賀県の琵琶湖をはじめとする美しい自然環境や奥深い歴史文化、優れた産品などを「滋賀の地域イメージ」と結び付けて発信するとともに、産学官が連携するネットワーク組織の運営を支援  H23 「滋賀・びわ湖ブランドネットワーク」の設立 H24 ポータルサイトの設置 「滋賀・びわ湖ブランド展」の開催 H25 「滋賀・びわ湖ブランド展」の開催 ポータルサイトの運営	産学官の組織である「滋賀・びわ湖ブランドネットワーク」を核とし、ネットワーク会員以外も巻き込みつつ、さらなる関係者間の連携による情報発信の強化が必要である。	39
		●アール・ブリュットの魅力発信による誘客 作品の魅力を県内外に発信するため、県立施設での作品展示や、ガイドブックの作成等を実施  H23 アール・ブリュット発信検討委員会の設置 ガイドブックの作成(1万部) H24 県立施設に作品の展示・紹介コーナーを設置(8か所) ガイドブックの作成(1万5千部) H25 県立施設に作品の展示・紹介コーナーを設置(10か所) ガイドブックの作成(1万5千部)	作品のファンを増やし、滋賀県内の展示施設などの拠点への誘客を促進するため、引き続き、アール・ブリュットを滋賀の特色ある「美」の資源として、魅力的に発信することが必要である。	40
		●「美」の魅力発信拠点の整備による誘客 滋賀県立近代美術館が、一層県民の期待に応え、特色ある滋賀の「美」の魅力を発信する拠点(新生美術館)として再スタートするために、その整備に向けた検討を行うとともに、基本計画の策定を実施  H24 基本計画検討委員会設置 4回開催 H25 基本計画検討懇話会設置 2回開催 H25.12 新生美術館基本計画の策定 H26~27 基本設計、実施設計 H28~ 整備 H31 オープン予定	2019年の新生美術館オープンに向けて、収蔵・展示の分野拡大、企画展示の充実、県民ギャラリーの拡大、創作・交流・アメニティ機能の充実、公園整備による屋外での作品展示や琵琶湖・比叡山の眺望を生かした整備を行うとともに、活動を県域に展開するなど、美術館の魅力向上に努める必要がある。	41
		●「美の滋賀」地域づくりの促進 滋賀の豊富な美の資源を通じて地域づくりを進めるモデル事業を、活動団体に委託して実施し、アートイベント等多彩な活動が県内各地で展開され、新たな交流を生み出すとともに、や県内外の多くの関心を注目を集め、地域づくりを促進  H25 モデル事業の実施(2か年・9か所)	モデル事業の成果を踏まえ、活動団体の運営基盤の強化とネットワーク化を進め、各地で芽吹いた活動が、継続してさらに発展するよう、効果的な支援のあり方を検討する必要がある。	42
		★戦略の目標および達成状況 【成果指標】 宿泊者数(滋賀県観光入込客統計調査)  【目標(平成26年)】 330万人 (H21 286万人(推計値))  【実績・達成状況】 H23 実績 324万人(推計値) 達成状況 86% H24 実績 296万人(推計値) 達成状況 21% ※(過年度における実績値から目標値までの到達度)		
③全般、その他の分野	●魅力ある商品・サービスの新たなブランド展開 滋賀の魅力をクールに伝える商品やサービスの開発と販路開拓を促進するとともに、滋賀のブランド価値の向上を図るため、「ココクール マザーレイクセレクション」の選定と広報を実施  H24 「ココクール マザーレイクセレクション2012」 認定 10件 ホームページの開設、フォーラムの実施 H25 「ココクール マザーレイクセレクション2013」 認定 10件 フォーラムの実施、雑誌広告等の広報活動	選定事業者との連携による効果的な情報発信により認知度とイメージの向上を図り、需要を喚起する必要がある。	44	

